

各位

平成 21 年 11 月 18 日

不動産投資信託証券発行者名

野 村 不 動 産 レ ジ デ ン シ ャ ル 投 資 法 人 代表者名 執行役員 濵 田 信 幸

(コード番号: 3240)

資産運用会社名

野村不動産投信株式会社 代表者名代表取締役社長 井上辰夫 問合せ先取締役レジデンス運用本部長寮 正臣 TEL. 03-3365-7729

平成22年5月期及び平成22年11月期の運用状況の予想について

平成 22 年 5 月期 (平成 21 年 12 月 1 日~平成 22 年 5 月末日)及び平成 22 年 11 月期 (平成 22 年 6 月 1 日~平成 22 年 11 月末日)における野村不動産レジデンシャル投資法人(以下「本投資法人」といいます。)の運用状況の見通し(予想数値)は、下記のとおりです。

記

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)	1 口当たり 利益超過 分配金
平成 22 年 5 月期 (第 7 期)	4,433 百万円	2,098 百万円	1,448 百万円	1,447 百万円	11,529円	_
平成22年11月期 (第8期)	4,411 百万円	2, 162 百万円	1,526 百万円	1,525 百万円	12, 152 円	_

【参考】

平成 22 年 5 月期 : 予想期末発行済投資口数125,535 口 1 口当たり予想当期純利益 11,529 円 平成 22 年 11 月期 : 予想期末発行済投資口数125,535 口 1 口当たり予想当期純利益 12,152 円

【注記】

- 1. かかる予想数値は別紙「平成22年5月期及び平成22年11月期運用状況の予想の前提条件」記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の不動産等の取得又は売却、不動産市場等の推移、その他本投資法人を取り巻く状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益及び1口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。
- 2. 上記予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。
- 3. 本投資法人は、現在 139 物件の不動産及び不動産信託受益権を保有しており、加えて、別紙「平成 22 年 5 月期及び平成 22 年 11 月期 運用状況の予想の前提条件 運用資産」記載のとおり、平成 22 年 5 月期(第 7 期)末までに 4 物件の不動産を取得する予定です。
- 4. 単位未満の数値は切り捨てて表示しております。

以上

- * 本資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- * 本投資法人のホームページアドレス: http://www.nre-rf.co.jp

ご注意:この文書は、本投資法人の平成22年5月期及び平成22年11月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための記者 発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新 投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の 判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

平成22年5月期及び平成22年11月期 運用状況の予想の前提条件

項目	前 提 条 件
計算期間	 平成22年5月期(第7期):平成21年12月1日~平成22年5月31日 平成22年11月期(第8期):平成22年6月1日~平成22年11月30日
運用資産	 本投資法人が本日現在保有している 139 物件の不動産及び不動産信託受益権(以下「取得済資産」といいます。)に加え、平成22年5月期(第7期)末までに4物件を取得する予定です。 取得予定資産である、プラウドフラット蒲田II、プラウドフラット浅草駒形、アーバンステージ芝浦LOFT及びアーバンステージ日本橋横山町の4物件は平成21年12月にそれぞれ取得することを前提としています(以下、これら4物件を総称して「取得予定資産」といいます。)。 運用状況の予想にあたっては、取得予定資産を上記日付に取得したものとみなし、平成22年11月期末日まで運用資産の異動(新規物件の取得、既存物件の売却等)がないことを前提としています。 実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。
営業収益	• 賃貸事業収益については、各取得予定資産の現所有者等より提供を受けた情報、テナント動向、近隣競合物件の存在、市場動向等を勘案し、テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提として、算出しています。
営業費用	 一般的に、取得する資産の固定資産税及び都市計画税については前所有者と期間按分による計算を行い、取得時に精算しますが、当該精算金相当分は取得原価に算入されるため費用計上されません。なお、取得済資産及び取得予定資産143物件のうち、平成22年5月期(第7期)に対応する額として、138物件の想定される年税額のうち196百万円を賃貸事業費用に計上しています。また、平成22年11月期(第8期)に対応する額として、143物件の想定される年税額のうち227百万円を賃貸事業費用に計上しています。 建物の修繕費は、資産運用会社が策定した中長期の修繕計画をもとに、各営業期間に必要と想定される額を費用として計上しています。しかしながら、予想し難い要因に基づく建物の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、各営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。 賃貸事業費用は、平成22年5月期(第7期)に1,848百万円及び平成22年11月期(第8期)に1,741百万円と想定しています。そのうち減価償却費は、平成22年5月期(第7期)に795百万円及び平成22年11月期(第8期)に798百万円と想定しています。
営業外費用	平成 22 年 5 月期 (第 7 期) の一時的な費用として平成 21 年 11 月 18 日開催の役員会で決定した新投資口の発行等にかかる費用として、32 百万円を見込んでいます。その他、支払利息等として平成 22 年 5 月期 (第 7 期) に613 百万円及び平成 22 年 11 月期 (第 8 期) に630 百万円を見込んでいます。

ご注意:この文書は、本投資法人の平成22年5月期及び平成22年11月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための記者 発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新 投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の 判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

項目	前提条件		
借入れ	 本投資法人は、本日現在、70,976 百万円の借入残高があります。このうちの1,020 百万円については、平成21年11月18日開催の役員会で決議した投資口の追加発行(以下「本新投資口発行」といいます。)による手取金等により返済を行い、平成22年5月期末(第7期末)時点で69,956百万円の借入残高となる前提で算出しています。 平成22年11月期(第8期)は、期末まで借入残高に変動がないことを前提として算出しています。 		
投資口	 本日現在発行済みである96,765 口に加えて、本新投資口発行のうち一般募集による投資口の追加発行(27,400 口)及び第三者割当による投資口の追加発行(上限1,370 口)の合計28,770 口が全て発行されることを前提としています。 上記のほか、平成22年11月期末(第8期末)まで投資口の追加発行がないことを前提としています。 1口当たり当期利益及び分配金は、今回募集する投資口数を含む各営業期間の予想期末発行済投資口数125,535口により算出しています。 		
1口当たり分配金	 分配金(1口当たり分配金)は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。 運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金は変動する可能性があります。 		
1口当たり 利益超過分配金	• 利益超過の分配(1口当たり利益超過分配金)については、現時点では行う予定はありません。		
その他	・ 法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。・ 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。		